

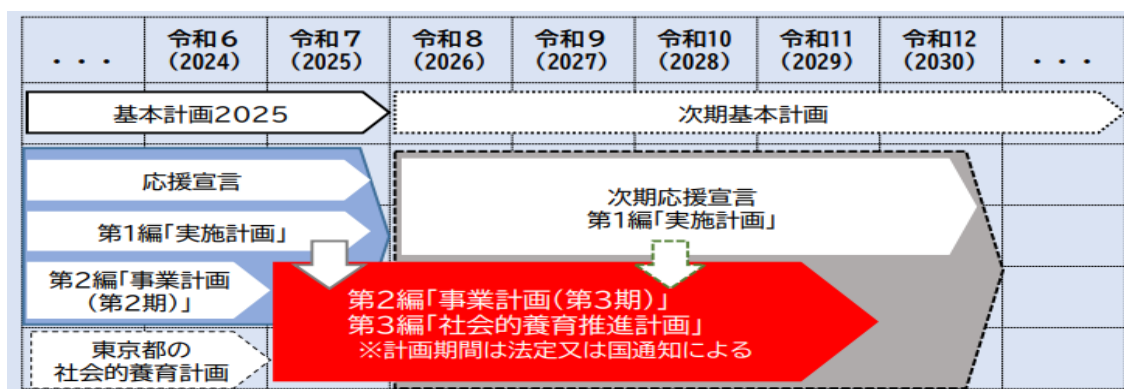
## 板橋区社会的養育推進計画の策定について

### 1 策定の背景・趣旨

- 平成 28 年改正児童福祉法の理念のもと、家庭養育優先原則を徹底し、子どもの最善の利益を実現していくために、各都道府県等においては、計画期間（令和 2～11 年度）における数値目標と達成期限等を定めた計画を策定し、里親等委託の推進をはじめとした取組を推進している。
- 一方で、増加傾向にある児童虐待相談対応件数のうち、児童相談所や市区町村が在宅での支援等の対応を行う必要のあるケースが数多く存在することから、市区町村の子ども・子育て支援事業の供給量については拡充が必要とされ、このような状況を踏まえて、令和 4 年 6 月に児童福祉法が改正された。
- 各都道府県等においては、令和 4 年改正児童福祉法の内容を計画に適切に反映した上で、取組を推進していく必要があり、令和 6 年度末までに新たな計画の策定を行うことが国の技術的助言によって求められている。
- 板橋区ではこれまで、令和 2 年 3 月に策定された東京都社会的養育推進計画を踏まえ、必要な施策・事務事業を実施してきたところであるが、令和 4 年 7 月に児童相談所設置市になったことから、今般、新たに板橋区の社会的養育推進計画を策定する方針（別紙 2 参照）を決定し、同時に改定が進む東京都の同計画と整合を図りながら、社会的養育が必要な子どもたちへの支援の充実に取り組んでいく。

### 2 計画の位置づけ・期間

- 社会的養育推進計画は、板橋区における子育て分野の基本計画である「いたばし子ども未来応援宣言 2025」（以下、応援宣言）の「第 3 編」として策定する。
- 計画期間は、令和 7（2025）から令和 11（2029）年度までの 5 年間（国通知）



### 3 策定の進め方

○計画の策定方針に基づき、専門的かつ広範的な見地から検討する必要があることから、区の付属機関である「児童福祉審議会」に諮問し、同審議会に臨時の部会「社会的養育推進計画策定検討部会」を設置した。

○部会において、次の計画策定項目について検討し、その結果を審議会へ報告（審議会から区へ答申）していく。

【計画策定項目（国の「都道府県社会的養育推進計画の策定要領」より）】

①	都道府県における社会的養育の体制整備の基本的考え方及び全体像
②	当事者である子どもの権利擁護の取組（意見聴取・意見表明等支援等）
③	市区町村のこども家庭支援体制の構築等に向けた都道府県の取組
④	支援を必要とする妊産婦等の支援に向けた取組 ※新設
⑤	各年度における代替養育を必要とする子ども数の見込み
⑥	一時保護改革に向けた取組
⑦	代替養育を必要とする子どものパーマネンシー保障に向けた取組
⑧	里親・ファミリーホームへの委託の推進に向けた取組
⑨	施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組
⑩	社会的養護自立支援の推進に向けた取組
⑪	児童相談所の強化等に向けた取組
⑫	障害児入所施設における支援 ※新設
⑬	留意事項

○臨時部会委員

（五十音順、敬称略）

	氏名	現職等
1	稲垣 美加子	淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科教授
2	川瀬 信一	一般社団法人子どもの声からはじめよう代表理事
3	◎ 栗原 直樹	社会福祉士（元児童相談所長）
4	佐賀 豪	弁護士（くれたけ法律事務所）
5	坂井 隆之	明星大学教育学部教育学科特任教授
6	島田 靖久	板橋区民生・児童委員協議会主任児童委員
7	中道 精司	板橋区民生・児童委員協議会主任児童委員
8	西松 雄介	児童養護施設西台こども館園長
9	松原 康雄 （オブザーバー）	明治学院大学名誉教授

※◎部会長

#### 4 計画策定スケジュール

【審議内容等】		
令和6年5月		区策定方針決定
6月		区議会報告
7月1日	第1回部会	策定方針・進め方・スケジュール等について
7月11日		諮問（児童福祉審議会本委員会）
7月29日	第2回部会	計画検討①（代替養育、里親等）
8～9月		当事者ヒアリング、アンケート調査
9月2日	第3回部会	計画検討②（施設、社会的養護自立支援）
10月3日	第4回部会	計画検討③（積み残し課題、その他）
10月	第5回部会	素案取りまとめ、区素案決定
11月		区議会報告、パブリックコメント募集
12月	第6回部会	パブリックコメント反映、答申案取りまとめ
令和7年1月		答申（児童福祉審議会本委員会）
2月		区議会報告
3月		計画公表